*＜集計分析結果＞*

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第９期介護保険事業計画の策定に向けて～

●●年●●月

＜▲▲市＞

目次

1 基本調査項目（Ａ票）　　　［P.1］

　　(1) 世帯類型　　　［P.1］

　　(2) 家族等による介護の頻度　　　［P.1］

　　(3) 主な介護者の本人との関係　　　［P.2］

　　(4) 主な介護者の性別　　　［P.2］

　　(5) 主な介護者の年齢　　　［P.3］

　　(6) 主な介護者が行っている介護　　　［P.4］

　　(7) 介護のための離職の有無　　　［P.5］

　　(8) 保険外の支援・サービスの利用状況　　　［P.6］

　　(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス　　　［P.7］

　　(10) 施設等検討の状況　　　［P.7］

　　(11) 本人が抱えている傷病　　　［P.8］

　　(12) 訪問診療の利用の有無　　　［P.9］

　　(13) 介護保険サービスの利用の有無　　　［P.9］

　　(14) 介護保険サービス未利用の理由　　　［P.10］

2 主な介護者様用の調査項目（Ｂ票）　　　［P.11］

　　(1) 主な介護者の勤務形態　　　［P.11］

　　(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況　　　［P.12］

　　(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援　　　［P.13］

　　(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識　　　［P.14］

　　(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護　　　［P.15］

3 要介護認定データ　　　［P.16］

　　(1) 年齢　　　［P.16］

　　(2) 性別　　　［P.16］

　　(3) 二次判定結果（要介護度）　　　［P.17］

　　(4) サービス利用の組み合わせ　　　［P.17］

　　(5) 訪問系サービスの合計利用回数　　　［P.18］

　　(6) 通所系サービスの合計利用回数　　　［P.19］

　　(7) 短期系サービスの合計利用回数　　　［P.20］

　　(8) 障害高齢者の日常生活自立度　　　［P.20］

　　(9) 認知症高齢者の日常生活自立度　　　［P.21］

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1　 基本調査項目（Ａ票）

(1) 世帯類型

　　　「その他」の割合が最も高く60.0%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（24.0%）」、「単身世帯（16.0%）」となっている。

図表1-1　世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

　　　「ほぼ毎日」の割合が最も高く68.0%となっている。次いで、「ない（12.0%）」、「週1～2日（12.0%）」、「週1日以下（6.0%）」となっている。

図表1-2　家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

　　　「子」の割合が最も高く61.4%となっている。次いで、「配偶者（25.0%）」、「子の配偶者（11.4%）」となっている。

図表1-3　★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

　　　「女性」の割合が最も高く54.5%となっている。次いで、「男性（43.2%）」となっている。

図表1-4　★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

　　　「60代」の割合が最も高く40.9%となっている。次いで、「50代（22.7%）」、「70代（22.7%）」、「80歳以上（9.1%）」となっている。

図表1-5　主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

　　　「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く88.6%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（77.3%）」、「食事の準備（調理等）（75.0%）」となっている。

図表1-6　★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

　　　「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く75.0%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（15.9%）」、「主な介護者が転職した（6.8%）」となっている。

図表1-7　介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

　　　「利用していない」の割合が最も高く58.0%となっている。次いで、「その他（12.0%）」、「配食（10.0%）」、「掃除・洗濯（10.0%）」となっている。

図表1-8　★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

　　　「特になし」の割合が最も高く36.0%となっている。次いで、「見守り、声かけ（20.0%）」、「移送サービス（介護・福祉ﾀｸｼｰ等）（18.0%）」となっている。

図表1-9　★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

　　　「検討していない」の割合が最も高く78.0%となっている。次いで、「検討中（12.0%）」、「申請済み（10.0%）」となっている。

図表1-10　施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

　　　「認知症」の割合が最も高く36.0%となっている。次いで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）（34.0%）」、「心疾患（心臓病）（30.0%）」となっている。

図表1-11　★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

　　　「利用していない」の割合が最も高く94.0%となっている。次いで、「利用している（6.0%）」となっている。

図表1-12　★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

　　　「利用している」の割合が最も高く70.0%となっている。次いで、「利用していない（28.0%）」となっている。

図表1-13　★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

　　　「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く46.7%となっている。次いで、「利用したいサービスが利用できない、身近にない（20.0%）」、「本人にサービス利用の希望がない（13.3%）」、「家族が介護をするため必要ない（13.3%）」となっている。

図表1-14　★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）



2　 主な介護者様用の調査項目（Ｂ票）

(1) 主な介護者の勤務形態

　　　「働いていない」の割合が最も高く52.3%となっている。次いで、「フルタイム勤務（27.3%）」、「パートタイム勤務（18.2%）」となっている。

図表2-1　主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

　　　「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く33.3%となっている。次いで、「特に行っていない（28.6%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（14.3%）」、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている（14.3%）」となっている。

図表2-2　主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

　　　「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」、「介護をしている従業員への経済的な支援」の割合が高く、それぞれ23.8%となっている。次いで、「制度を利用しやすい職場づくり（14.3%）」、「主な介護者に確認しないと、わからない（14.3%）」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実（9.5%）」、「介護に関する相談窓口・相談担当者の設置（9.5%）」、「特にない（9.5%）」となっている。

図表2-3　★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

　　　「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く42.9%となっている。次いで、「問題なく、続けていける（14.3%）」、「続けていくのは、かなり難しい（14.3%）」、「続けていくのは、やや難しい（9.5%）」、「わからない（9.5%）」となっている。

図表2-4　主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

　　　「認知症状への対応」の割合が最も高く34.1%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（27.3%）」、「食事の準備（調理等）（22.7%）」となっている。

図表2-5　今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



3　 要介護認定データ

(1) 年齢

　　　「90～94歳」の割合が最も高く56.0%となっている。次いで、「85～89歳（22.0%）」、「95～99歳（18.0%）」となっている。

図表3-1　年齢



(2) 性別

　　　「女性」の割合が最も高く72.0%となっている。次いで、「男性（28.0%）」となっている。

図表3-2　性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

　　　「なし」の割合が最も高く28.0%となっている。次いで、「要介護４（20.0%）」、「要介護１（18.0%）」となっている。

図表3-3　二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

　　　「未利用」の割合が最も高く44.0%となっている。次いで、「通所系のみ（22.0%）」、「訪問＋通所（12.0%）」となっている。

図表3-4　サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

　　　「0回」の割合が最も高く82.0%となっている。次いで、「5～14回（14.0%）」、「1～4回（2.0%）」、「25～31回（2.0%）」となっている。

図表3-5　サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

　　　「0回」の割合が最も高く58.0%となっている。次いで、「5～9回（14.0%）」、「10～14回（10.0%）」、「15～24回（10.0%）」となっている。

図表3-6　サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

　　　「0回」の割合が最も高く84.0%となっている。次いで、「15～24回（6.0%）」、「5～9回（4.0%）」、「25回以上（4.0%）」となっている。

図表3-7　サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

　　　「Ａ２」の割合が最も高く33.3%となっている。次いで、「Ｂ２（19.4%）」、「Ｃ２（13.9%）」となっている。

図表3-8　障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

　　　「Ⅱｂ」の割合が最も高く33.3%となっている。次いで、「Ⅲａ（30.6%）」、「Ⅱａ（13.9%）」となっている。

図表3-9　認知症高齢者の日常生活自立度

